

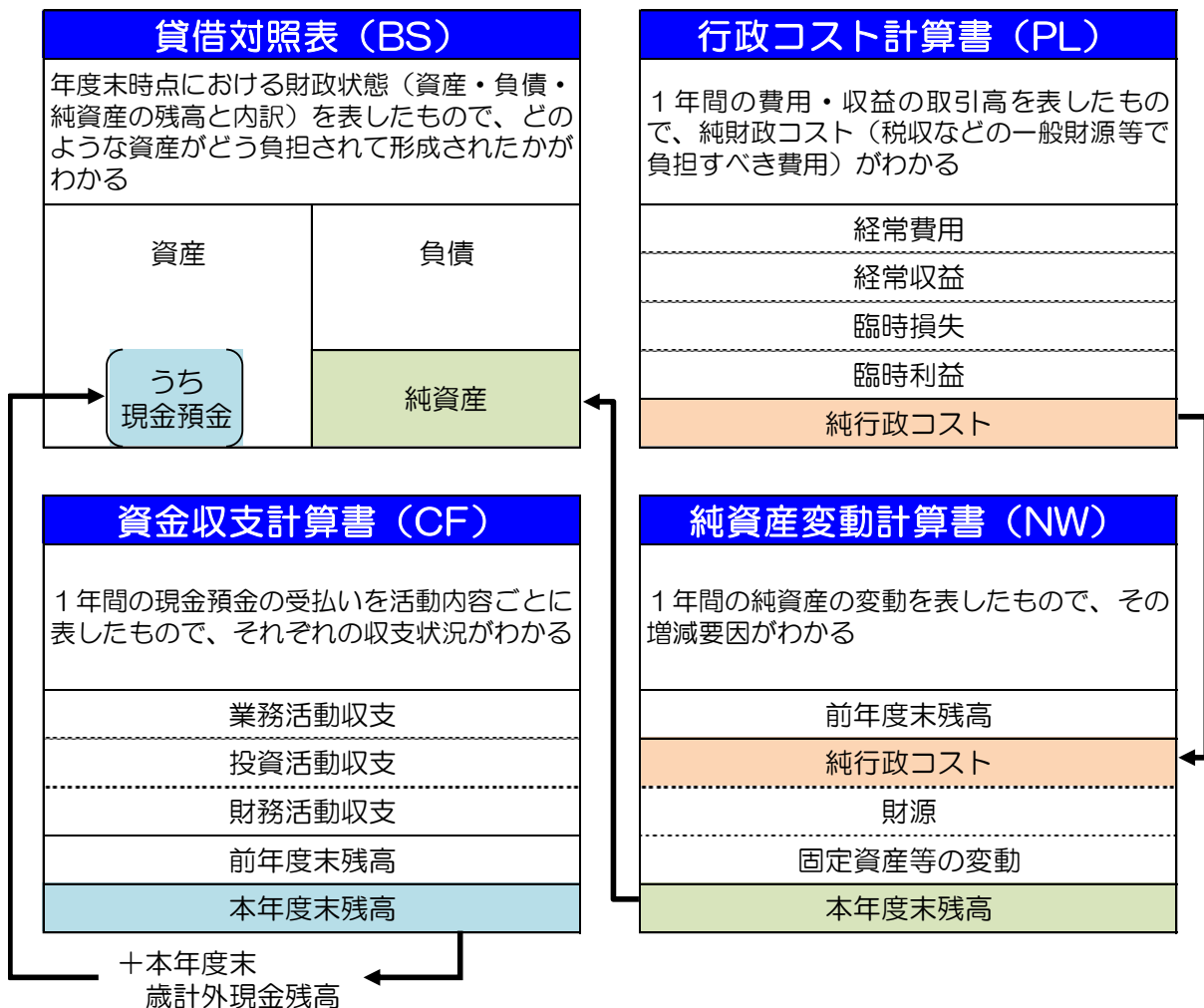
# 平成30年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

## I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



## 貸借対照表

( 年3月31日現在)

(単位: )

### ①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
市債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

### ②行政コスト計算書 (PL)

## 行政コスト計算書

自 年 4月 1日  
至 年 3月31日

(単位: )

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
<b>純行政コスト</b>	

**【純経常行政コスト】**  
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

**【減価償却費】**  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

**【純行政コスト】**  
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。  
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日  
至 年 3月 31日

(単位: )

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

＜プラス＞  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

＜マイナス＞  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等や補助金の受入額がどの程度か(=受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

資金収支計算書

自 年 4月 1日  
至 年 3月 31日

(単位: )

④資金収支計算書（CF）

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

## II. 本市の財務書類について

### 1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分	会計・団体
<b>一般会計等</b>	一般会計
	休日夜間診療所特別会計
	墓園事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
	宅地造成事業会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター	山形縣市町村職員退職手当組合
	庄内広域行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	（一財）鶴岡市開発公社
	（公財）出羽庄内国際交流財団
	（株）鶴岡地区クリーン公社
	（公財）庄内地域産業振興センター
	（公財）藤島文化スポーツ事業団
	ふじの里振興（株）
	（株）ゆほか
	（一社）月山畜産振興公社
	（株）くしびきふるさと振興公社
	（株）月山あさひ振興公社
	（株）クアポリス温海

## 2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

## Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、平成30年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

一般会計等							
資産				負債			
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
固定資産	248,703	246,632	▲ 2,071	固定負債	79,715	79,726	11
事業用資産	101,480	101,065	▲ 415	地方債	67,374	67,335	▲ 39
インフラ資産	129,001	126,387	▲ 2,614	その他	12,341	12,391	50
物品	1,489	1,454	▲ 35	流動負債	8,893	9,606	713
無形固定資産	365	338	▲ 27	負債合計	88,608	89,332	724
投資その他	16,368	17,388	1,020				
流動資産	12,867	12,440	▲ 427	純資産合計	172,961	169,740	▲ 3,221
現金預金	3,039	3,085	46				
基金	9,572	9,115	▲ 457				
その他	256	240	▲ 16				
資産合計	261,570	259,072	▲ 2,498				

全 体							
資産				負債			
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
固定資産	369,166	365,114	▲ 4,052	固定負債	171,072	162,896	▲ 8,176
事業用資産	114,298	113,271	▲ 1,027	地方債	122,188	119,502	▲ 2,686
インフラ資産	227,178	225,118	▲ 2,060	その他	48,883	43,394	▲ 5,489
物品	11,318	10,515	▲ 803	流動負債	17,902	18,521	619
無形固定資産	1,100	1,052	▲ 48	負債合計	188,973	181,417	▲ 7,556
投資その他	15,272	15,158	▲ 114				
流動資産	25,648	25,876	228	純資産合計	205,840	209,573	3,733
現金預金	11,473	13,040	1,567				
基金	9,572	9,115	▲ 457				
その他	4,603	3,721	▲ 882				
資産合計	394,814	390,990	▲ 3,824				

連 結							
資産				負債			
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
固定資産	371,225	367,326	▲ 3,899	固定負債	174,612	165,937	▲ 8,675
事業用資産	115,646	114,630	▲ 1,016	地方債	126,325	123,765	▲ 2,560
インフラ資産	227,178	225,118	▲ 2,060	その他	48,287	42,172	▲ 6,115
物品	11,655	10,802	▲ 853	流動負債	18,510	19,555	1,045
無形固定資産	1,101	1,053	▲ 48	負債合計	193,122	185,492	▲ 7,630
投資その他	15,645	15,723	78				
流動資産	31,345	31,196	▲ 149	純資産合計	209,449	213,030	3,581
現金預金	12,982	15,042	2,060				
基金	9,575	9,117	▲ 458				
その他	8,788	7,037	▲ 1,751				
資産合計	402,570	398,522	▲ 4,048				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 2,498 百万円の減少（▲1.0%）となりました。特に金額の変動が大きい事業用資産・インフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により合計 3,029 百万円減少しています。また基金は、取崩し額が積立額を上回ったため、457 百万円の減少となっています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 131,918 百万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 92,085 百万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから 139,450 百万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 96,160 百万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

## 2 行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
経常費用	59,287	60,981	1,694	経常収益	2,664	3,347	683
業務費用	35,316	34,672	▲ 644	使用料手数料	1,025	1,125	100
人件費	10,909	9,843	▲ 1,066	その他	1,639	2,221	582
物件費等	23,698	24,050	352	臨時利益	51	226	175
（減価償却費）	8,879	9,098	219				
その他	708	779	71				
移転費用	23,971	26,309	2,338	純行政コスト	56,698	57,568	870
補助金等	11,557	13,677	2,120				
社会保障給付	8,702	8,720	18				
その他	3,712	3,912	200				
臨時損失	126	160	34				

全 体							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
経常費用	106,273	105,285	▲ 988	経常収益	20,553	20,970	417
業務費用	57,840	56,952	▲ 888	使用料手数料	18,058	17,989	▲ 69
人件費	18,061	17,040	▲ 1,021	その他	2,495	2,981	486
物件費等	37,046	37,111	65	臨時利益	272	383	111
（減価償却費）	14,657	14,791	134				
その他	2,733	2,801	68	純行政コスト	85,705	84,183	▲ 1,522
移転費用	48,433	48,333	▲ 100				
補助金等	39,484	39,135	▲ 349				
社会保障給付	8,735	8,752	17				
その他	215	446	231				
臨時損失	257	251	▲ 6				

連 結							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
経常費用	124,011	122,802	▲ 1,209	経常収益	22,834	23,167	333
業務費用	61,321	61,078	▲ 243	使用料手数料	18,191	18,137	▲ 54
人件費	19,199	18,848	▲ 351	その他	4,643	5,030	387
物件費等	38,728	38,720	▲ 8	臨時利益	274	191	▲ 83
（減価償却費）	14,779	14,938	159				
その他	3,394	3,510	116	純行政コスト	101,090	99,685	▲ 1,405
移転費用	62,690	61,724	▲ 966				
補助金等	53,665	52,447	▲ 1,218				
社会保障給付	8,735	8,752	17				
その他	290	525	235				
臨時損失	188	241	53				



一般会計等では、経常費用は 60,981 百万円となりました。そのうち、業務費用は、物件費や減価償却費などの物件費等が 24,050 百万円、職員給与などの人件費が 9,843 百万円で、全体として 34,672 百万円となっています。人件費においては、前年より 1,066 千円の減少となっています。今後も鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。

次に、移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が 13,677 百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 8,720 百万円で、全体として 26,309 百万円となっています。このうち、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 17,623 百万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 44,304 百万円多くなっている結果、純行政コストは 26,615 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 19,820 百万円多くなっている一方、経常費用が 61,821 百万円多くなっている結果、純行政コストは 42,117 百万円多くなっています。

#### 4 純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
純行政コスト	56,698	57,568	870	財源	55,411	54,447	▲ 964
				税収等	42,223	41,885	▲ 338
				国県等補助金	13,189	12,592	▲ 597
その他増減	228	99	▲ 129				
本年度末 純資産残高	172,961	169,741	▲ 3,220	前年度末 純資産残高	174,476	172,961	▲ 1,515

全 体							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
純行政コスト	85,705	84,183	▲ 1,522	財源	85,778	82,668	▲ 3,110
				税収等	62,807	54,960	▲ 7,847
				国県等補助金	22,971	27,708	4,737
その他増減	▲ 5,080	▲ 5,248	▲ 168				
本年度末 純資産残高	205,840	209,573	3,733	前年度末 純資産残高	200,687	205,840	5,153

連 結							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
純行政コスト	101,090	99,685	▲ 1,405	財源	101,444	97,901	▲ 3,543
				税収等	70,068	62,066	▲ 8,002
				国県等補助金	31,376	35,835	4,459
その他増減	▲ 5,333	▲ 5,259	74				
本年度末 純資産残高	209,449	213,031	3,582	前年度末 純資産残高	203,762	209,556	5,794

一般会計等は、純行政コストは 57,568 百万円となり、財源の 54,477 百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より 3,220 百万円少ない 169,741 百万円に減少しました。また、財源のうち税金等は 41,885 百万円となっており、なかでも普通交付税については、合併特例期間終了後の段階的縮減の影響が表れています。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、税金等の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が 13,075 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 3,733 百万円多い、209,573 百万円に増加しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が 43,424 百万円多くなっており、純資産残高は前年度より 3,582 百万円多い、213,031 百万円に増加しました。

#### 4 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
業務活動収入	56,161	55,474	▲ 687	業務活動支出	50,308	51,727	1,419
税金等	42,196	41,821	▲ 375	業務費用	26,337	25,418	▲ 919
国県等補助金	11,371	11,062	▲ 309	移転費用	23,971	26,309	2,338
使用料手数料	1,026	1,027	1	臨時支出	0	0	0
その他	1,569	1,564	▲ 5				
臨時収入	36	47	11	投資活動支出	13,356	8,682	▲ 4,674
投資活動収入	3,467	4,453	986	公共施設等整備費	9,239	5,126	▲ 4,113
国県等補助金	1,782	1,482	▲ 300	基金積立	1,619	1,095	▲ 524
基金取崩	226	1,632	1,406	その他	2,497	2,461	▲ 36
その他	1,459	1,339	▲ 120				
財務活動収入	10,155	8,353	▲ 1,802	財務活動支出	8,071	7,889	▲ 182
地方債発行	10,155	8,353	▲ 1,802	地方債償還	7,920	7,757	▲ 163
その他	0	0	0	その他	151	132	▲ 19
前年度末資金残高	4,205	2,288	▲ 1,917	本年度末資金残高	2,288	2,318	30

全体							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
業務収入	102,565	99,444	▲ 3,121	業務支出	91,428	89,931	▲ 1,497
税金等	60,958	53,234	▲ 7,724	業務費用	42,995	41,598	▲ 1,397
国県等補助金	21,112	26,147	5,035	移転費用	48,433	48,333	▲ 100
使用料手数料	18,101	17,825	▲ 276	臨時支出	0	0	0
その他	2,394	2,238	▲ 156				
臨時収入	251	190	▲ 61	投資活動支出	16,349	11,661	▲ 4,688
投資活動収入	4,714	5,831	1,117	公共施設等整備費	12,554	9,184	▲ 3,370
国県等補助金	2,928	2,858	▲ 70	基金積立	2,390	1,096	▲ 1,294
基金取崩	226	1,634	1,408	その他	1,404	1,381	▲ 23
その他	1,560	1,339	▲ 221				
財務活動収入	12,043	10,757	▲ 1,286	財務活動支出	12,578	13,079	501
地方債発行	12,043	10,757	▲ 1,286	地方債償還	12,395	12,914	519
その他	0	0	0	その他	184	165	▲ 19
前年度末資金残高	11,504	10,722	▲ 782	本年度末資金残高	10,722	12,273	1,551

連結							
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
業務収入	120,135	116,851	▲ 3,284	業務支出	108,704	106,855	▲ 1,849
税金等	68,219	60,340	▲ 7,879	業務費用	44,591	44,124	▲ 467
国県等補助金	29,533	34,273	4,740	移転費用	64,114	62,731	▲ 1,383
使用料手数料	18,234	17,973	▲ 261	臨時支出	0	0	0
その他	4,149	4,265	116				
臨時収入	255	192	▲ 63	投資活動支出	16,969	12,003	▲ 4,966
投資活動収入	4,850	6,029	1,179	公共施設等整備費	12,822	9,213	▲ 3,609
国県等補助金	2,928	2,857	▲ 71	基金積立	2,742	1,403	▲ 1,339
基金取崩	362	1,832	1,470	その他	1,405	1,387	▲ 18
その他	1,560	1,340	▲ 220				
財務活動収入	13,214	12,643	▲ 571	財務活動支出	13,607	14,816	1,209
地方債発行	13,214	12,643	▲ 571	地方債償還	13,423	14,646	1,223
その他	0	0	0	その他	184	170	▲ 14
比例連結割合変更	▲ 9	▲ 1	8				
前年度末資金残高	13,061	12,226	▲ 835	本年度末資金残高	12,226	14,270	2,044

一般会計等では、業務活動収支は 3,794 百万円の黒字（前年度 5,889 百万円）となりましたが、扶助費や物件費の増大などにより前年度より黒字額が小さくなりました。また、投資活動収支は、文化会館や鶴岡第三中学校の整備など大規模投資事業の終了に伴い ▲4,229 百万円（前年度 ▲9,889 百万円）、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を上回り、464 百万円（前年度 ▲2,084 百万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 30 百万円増加し、2,318 百万円となりました。

経常事業に必要な資金は税込等の収入で賄っていますが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の段階的縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税込等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 9,703 百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は ▲5,829 百万円、財務活動収支は ▲2,322 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 1,551 百万円増加し、12,273 百万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は 10,188 百万円、庄内地域産業振興センターの施設整備の終了等により投資活動収支は ▲5,974 百万円となり、財務活動収支は ▲2,173 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 2,044 百万円増加し、14,270 百万円となりました。

## 6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。平成30年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、平成29年度末時点の住民基本台帳人口（126,195人）を用いています。

### （1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

#### ① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（千円/人）	2,017	2,048	2,053

#### ② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（年分）	3.6	3.5	3.7

#### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（%）	60.5	60.6	61.7

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多いことなどから、年々指標が上昇しています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に  
係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の  
長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積  
したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及  
び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算  
出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを  
把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値 (%)	66.8	66.1	65.5

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、指標が低下  
しています。行政コストの削減に努め、将来世代の負担の減少に努めます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達  
割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係  
る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値 (%)	31.2	32.1	32.8

将来世代負担比率は、地方債残高の増加や、減価償却による固定資産の減少など  
により、指標が上昇しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方  
債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（千円/人）	431	443	457

市民一人あたり行政コストは、増額傾向が続いています。

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（千円/人）	669	694	708

市民一人あたり負債額は、文化会館や鶴岡第三小学校の整備などの大規模投資事業に実施に伴う市債発行額の増により、増加が続いています。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めています。



(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標数値（百万円）	4.7	4.5	5.5

受益者負担比率は、文化会館の本格的な稼働に伴う使用料収入の増など、経常収益の増加に伴い、平成29年度から平成30年度にかけては1.0ポイントの上昇となりました。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るよう努めていますが、近年では2014年4月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めています。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。